

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月18日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月18日の基準価額	前営業日比
農林中金<パートナーズ> J-REITインデックスファンド(毎月分配型)	14,183円	▲1,254円 (▲8.12%)

○市況動向

3月17日から18日にかけて、当ファンドのベンチマークである東証REIT指数(配当込み)は、▲8.15%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成するJ-REIT市場の下落によるものです。

・東証REIT指数(配当込み)

3月17日3,200.06ポイントから18日2,939.23ポイントと▲8.15%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、各国で新たに入国・渡航制限の方針が打ち出されるなど、実体経済への影響に対する懸念がより一層強まったこと
- ② 米財務長官が今後の失業率の増加可能性に言及したことなどから、米株価指数先物は東京時間午後には値幅下限までの下落となり、国内株式市場が不動産関連株を中心に弱含みの推移となったこと
- ③ 上記環境のなか、長期金利が上昇基調にあることも加わり、特に今後の需要が懸念されるホテル・商業REITを中心にJ-REIT市場も大幅な続落となったこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、J-REIT市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月18日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月18日の基準価額	前営業日比
農林中金<パートナーズ> J-REITインデックスファンド(年1回決算型)	7,842円	▲694円(▲8.13%)

○市況動向

3月17日から18日にかけて、当ファンドのベンチマークである東証REIT指数(配当込み)は、▲8.15%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成するJ-REIT市場の下落によるものです。

・東証REIT指数(配当込み)

3月17日3,200.06ポイントから18日2,939.23ポイントと▲8.15%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、各国で新たに入国・渡航制限の方針が打ち出されるなど、実体経済への影響に対する懸念がより一層強まったこと
- ② 米財務長官が今後の失業率の増加可能性に言及したことなどから、米株価指数先物は東京時間午後に値幅下限までの下落となり、国内株式市場が不動産関連株を中心に弱含みの推移となったこと
- ③ 上記環境のなか、長期金利が上昇基調にあることも加わり、特に今後の需要が懸念されるホテル・商業REITを中心にJ-REIT市場も大幅な続落となったこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、J-REIT市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月18日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月18日の基準価額	前営業日比
NZAM・ベータ 日本REIT	7,886円	▲698円 (▲8.13%)

○市況動向

3月17日から18日にかけて、当ファンドのベンチマークである東証REIT指数（配当込み）は、▲8.15%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成するJ-REIT市場の下落によるものです。

・東証REIT指数（配当込み）

3月17日 3,200.06ポイントから18日 2,939.23ポイントと▲8.15%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が広がるなか、各国で新たに入国・渡航制限の方針が打ち出されるなど、実体経済への影響に対する懸念がより一層強まったこと
- ② 米財務長官が今後の失業率の増加可能性に言及したことなどから、米株価指数先物は東京時間午後には値幅下限までの下落となり、国内株式市場が不動産関連株を中心に弱含みの推移となったこと
- ③ 上記環境のなか、長期金利が上昇基調にあることも加わり、特に今後の需要が懸念されるホテル・商業REITを中心にJ-REIT市場も大幅な続落となったこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、J-REIT市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

ご参考資料

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用内容
購入時手数料	上限2.20% (税抜2.00%)	購入時手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。
信託財産留保額	上限0.30%	投資者の換金等により、信託財産内で発生するコストをその投資者が負担する趣旨で設けられています。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用内容
運用管理費用 (信託報酬)	上限年1.65% (税抜1.50%)	委託会社は委託した資金の運用等の対価として、販売会社は運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供資料等の対価として、受託会社は運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価等として、それぞれ按分して受け取ります。一部の商品には運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかる場合があります。
その他の費用・ 手数料	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の料率につきましては、農林中金全共連アセットマネジメントが運用する全ての公募投資信託のうち、徴収する費用における最高の料率を記載しています。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しています。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は参考情報の提供を目的として農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、勧誘目的のための資料でもありません。当資料で個別企業名が記載されている場合、参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- 投資信託は、値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受け取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

商号：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員